

気候変動適応を通じたフェーズフリーな防災共助体制整備事業

実施主体：環境省
事業費：50百万円
対象事業：連携事業

事業目的

気候変動による災害について学び、その対策（適応策）を実践する機会を提供することで、地域における平時の協力連携体制を活用したフェーズフリーな防災共助体制の整備を促進します。

事業概要

連携先：地方公共団体、民間団体、市民等

（現状及び課題）

気候変動によって気象災害が頻発化・激甚化することが懸念されている一方で、地域防災力の基盤として地域コミュニティの持続可能性の確保が課題となっている。

（取組内容）

本事業では、気候変動による災害の頻発化・激甚化を学び、NbS（Nature-based-Solution）を取り入れた防災対策等の取組みについて地域で実践する機会を提供することを通じて、気候変動問題に関心が高い若年層の防災への理解促進を図り、地区防災計画の策定・取組の参画と、避難生活支援サポーター等のすそ野を拡大等することにより、フェーズフリーな防災共助体制の整備を促進する。

<事業スキーム>



請負



支援

地域コミュニティ



地方公共団体
地域気候変動適応センター

実施イメージ

<本事業で実施する取組>

モデル地域における実践ワークショップ

地域気候変動適応センター等と連携し、ワークショップを通じて、雨庭づくりなど地域のコミュニティレベルで取り組むことができる気候変動適応策の実践及び防災知識を学ぶ機会を提供。

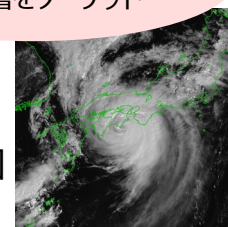


気候変動に関心の高い
若年層をターゲット

画像：気候変動適応情報
プラットフォームより

全国的な情報発信

気候変動による災害の頻発化・激甚化と地域コミュニティにおける防災の取組、災害ボランティアの正しい知識について、気象予報士や専門家等と連携し、全国的な周知を行う。



令和元年台風19号
(気象庁より)



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害

<本事業により得られる効果>

気候変動適応関連の情報発信ツール等※を活用して
全国に取組を展開

※ 気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）、気候変動適応広域協議会
地域気候変動適応センター・地方公共団体等とのネットワーク など